

令和5年度

当初予算の概要

関川村

令和5年度当初予算（案）の概要

一般会計の予算規模 48億6,800万円【前年比+1億8,500万円】（+4.0%）

「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向けて

●第6次総合計画の重点課題である「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」のほか、昨年発生した豪雨災害の復旧事業、脱炭素社会の実現に向けた取組を実施します。

【歳入のポイント】

■村税収入 R4 6億3,095万円 → R5 6億2,206万円 ▲889万円（▲1.4%）

※豪雨災害発生に伴う、雑損控除適用による影響

■地方交付税+臨時財政対策債 R4 26億500万円 → R5 26億2,000万円
（前年比） +1,500万円（+0.6%）

（内訳）

◎普通交付税 24億4,000万円（前年比）増減なし

◎特別交付税 1億6,000万円（前年比）+4,000万円（+33.3%）

◎臨時財政対策債 2,000万円（前年比）▲2,500万円（▲55.5%）

■財政調整基金繰入金

R2 1億7,200万円 R3 1億5,000万円 R4 5,000万円 R5 1億1,600万円
（前年比） +6,600万円（+132%）

【歳出のポイント】 ※主な政策

①災害復旧

●豪雨災害の被災者支援（新規）

（1）地域ささえあいセンター事業【666万円】

被災者の心のケア、相談支援業務等の運営を行います。

（2）災害ボランティアセンター設置運営研修等事業【280万円】

災害に備えた活動に取り組むため、災害ボランティアセンター設置運営研修等事業を行います。

（3）被災者生活再建支援金【740万円】

住宅に被害を受けた方へ支援金を交付し、被災者の生活再建を支援します。

（4）被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業【20万円】

被災者住宅復興資金貸付金の利子補給を行い、被災者支援に取り組みます。

●豪雨災害からの復旧（継続）

（1）農地農業用施設災害復旧費【1,440万円】

被害を受けた農地等の復旧を行います。

（2）公共土木施設災害復旧費【2,500万円】

被害を受けた道路、橋梁、水路等の復旧を行います。

（3）森林環境復興対策事業【600万円】

豪雨災害で被害を受けた森林作業道の復旧を行います。

（4）県、市町村からの災害派遣職員【5,050万円】

県、市町村からの災害派遣職員を受入れ、災害復旧を加速させます。

（5）令和4年度からの災害復旧関連経費繰越額【28億325万円】 ※当初予算の外数

前年度から28億325万円を繰越し、早期復旧に全力で取り組みます。

②脱炭素事業の推進

●調査設計の実施（新規）【1億5,000万円】

脱炭素先行地域づくり事業を進めるため、役場庁舎、村民会館をはじめとした公共施設の省エネ改修、蓄電池や電力自営線を設置するための設計調査を行います。

●地球温暖化対策実行計画の策定（新規）【600万円】

脱炭素先行地域づくり事業を進めるため、地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）を策定します。

●地域おこし協力隊を活用した脱炭素事業への取り組み（新規）【680万円】

電力事業に精通した人材を地域おこし協力隊で募集し、脱炭素化事業を加速させます。

●森林資源地産地消の促進（新規）【54万円】

森林資源を地域で使える仕組みづくり（エコシステム構築）に向けて、ワーキングチームを設立し「薪」の供給コスト検証、実証試験等を行います。

●木質バイオマスを利用したストーブ及びボイラー設置費用の助成（拡充）【100万円】

住宅、作業場等に木質バイオマスを利用したストーブ等を設置した場合、20万円を上限として設置事業費の1/3を助成し、脱炭素化を推進します。

●「生分解性マルチシート」の購入助成（継続）【25万円】

二酸化炭素放出削減と農家の作業軽減を目的として、生分解性マルチシートを購入する費用を負担し、脱炭素化と園芸を推進します。

③子育て支援

●保育園統合に向けた施設改修（新規）【6,000万円】

子育て支援の充実、安心安全な保育環境の実現を目指し、令和6年度の保育園統合に向けて下関保育園の改修工事を行います。

●不妊・不育症治療費の助成（拡充）【57万円】

不妊症、不育症治療に係る保険診療分（年上限15万円）、保険適用外診療分（年上限40万円）のほか、通院費（年上限1万円）及び宿泊費（年5千円）を助成し、妊娠を希望する方への支援を行います。

●給食費の助成（継続）【190万円】

3人以上の多子世帯に対し、保育園副食費を含む給食費を助成します。

（3人の場合は1人分、4人の場合は2人分、5人の場合は3人分を助成します。）

●高校卒業まで、入院費一部負担金を無償化（継続）【1,400万円】

18歳高校卒業まで、通院費個人負担額を530円、入院費個人負担額を0円とし、子育て支援を継続します。

●通学定期券購入費の助成（継続）【400万円】

大学生、専門学生、高校生等の通学定期券購入額の30%を助成し、保護者負担の軽減を図ります。

④DX事業の推進

●防災無線基本構想の策定（新規）【330万円】

現在の防災無線を整備して11年が経過しており、更新期を迎えています。デジタルを活かして音声だけではなく文字での情報伝達、村と村民との双方向での通信も可能とした防災無線のあり方を調査します。

●農業DXの推進（継続）【50万円】

ドローンを活用した水稻直播、共同防除など、省力化と品質向上による農業経営の安定化に向けた農業DXを推進するため、オペレーター講習費用の助成やピンポイント農薬散布実証実験を行います。

⑤その他の主な事業

●林業活性化事業（新規）

（1）林業人材育成事業【50万円】

持続的な森林管理を行う担い手を確保するため、林業機械操作及び伐木講習を行います。

（2）退耕還林モデル構築事業【50万円】

非農地の耕作放棄地を林地化する取組みを行います。

（3）学びの森づくり整備事業【60万円】

子供たちの体験活動を通じた森林フィールドを整備します。

（4）せきかわ産材利用促進事業補助金【100万円】

せきかわ産材の利用促進を目的とした原木運搬補助を行います。

●空き家のリフォームの助成（継続）【400万円】

村内での売買または賃貸借した空き家をリフォームした場合に、補助率50%、200万円を上限として助成し、移住定住を促進します。

●結婚された方へのお祝い金や引越費用の助成（継続）【250万円】

夫婦ともに村に居住する場合、10万円のお祝い金を支給します。さらに、婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、引越費用などを助成し、新生活を応援します。

●骨髄等移植ドナー助成（新規）【21万円】

ドナー登録者の増加及び骨髄移植の推進を目的として、ドナー登録する方及び休暇を取得しやすい環境を整えるため、休暇を与える事業所に対しても助成します。

●鮎谷（かじかだに）地区圃場整備基本調査の実施（新規）【117万円】

中山間地域における担い手への農地集積向上、効率的で安定した農業生産基盤を整備するため、鮎谷地区圃場整備（11.6ha）の基本調査を行います。

●移動販売事業者支援（継続）【316万円】

買い物が困難な方への支援及び見守りを兼ねた移動販売を行う事業者を支援するため、移動販売車両の導入経費（上限100万円）及び運営経費（1台につき上限6万円）を助成します。

※新規・拡充・継続は、前年度当初予算との比較

1 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,868,000	4,683,000	185,000	4.0 %
国民健康保険事業特別会計	673,700	633,800	39,900	6.3 %
国保関川診療所特別会計	98,100	100,000	▲ 1,900	▲ 1.9 %
介護保険事業特別会計	993,100	985,600	7,500	0.8 %
後期高齢者医療特別会計	73,500	70,000	3,500	5.0 %
宅 地 等 造 成 特 別 会 計	100	100	0	0.0 %
村 有 温 泉 特 別 会 計	5,100	7,600	▲ 2,500	▲ 32.9 %
合 計	6,711,600	6,480,100	231,500	3.6 %

公営企業会計

(単位：千円)

下水道事業会計		令和5年度	令和4年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	385,251	397,500	▲ 12,249	▲ 3.1 %
	支 出	390,358	397,820	▲ 7,462	▲ 1.9 %
(資本的)	収 入	237,959	235,514	2,445	1.0 %
	支 出	339,800	330,600	9,200	2.8 %

(単位：千円)

簡易水道事業会計		令和5年度	令和4年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	233,393	242,424	▲ 9,031	▲ 3.7 %
	支 出	191,356	198,453	▲ 7,097	▲ 3.6 %
(資本的)	収 入	65,600	53,100	12,500	23.5 %
	支 出	157,732	149,100	8,632	5.8 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,169,961	1,095,042	74,919	6.8 %
村 税	622,061	630,954	▲ 8,893	▲ 1.4 %
分 担 金 お よ び 負 担 金	8,603	9,607	▲ 1,004	▲ 10.5 %
使 用 料 お よ び 手 数 料	102,073	105,809	▲ 3,736	▲ 3.5 %
繰 入 金	268,992	192,002	76,990	40.1 %
そ の 他	168,232	156,670	11,562	7.4 %
依 存 財 源	3,698,039	3,587,958	110,081	3.1 %
地 方 譲 与 税	86,000	82,000	4,000	4.9 %
地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	130,000	0	0.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %
地 方 交 付 税	2,600,000	2,560,000	40,000	1.6 %
国 庫 支 出 金	311,093	274,248	36,845	13.4 %
県 支 出 金	274,546	261,210	13,336	5.1 %
そ の 他	10,000	10,000	0	0.0 %
村 債	281,400	265,500	15,900	6.0 %
合 計	4,868,000	4,683,000	185,000	4.0 %

【自主財源】

村税は、総額で6億2,206万1千円（前年比▲1.4%）を計上しました。繰入金は、総額で2億6,899万2千円（前年比+40.1%）を計上しました。これは、財源不足を補うための財政調整基金の繰入を1億1,600万円（前年比+132%）、予算比で+6,600万円と大幅に増加したことによるものです。使用料及び手数料は、1億207万3千円（前年比▲3.5%）を計上しました。

【依存財源】

地方交付税は、26億円（前年比+1.6%）を計上しました。県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、保育園の会計年度任用職員報酬の一部に充当します。国庫支出金は、道路整備事業費の減少に伴い、関連する補助金が▲4,114万円となりましたが、脱炭素事業の補助金が+9,876万円となったことなどによって増加しています。

村債のうち、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は、前年比▲2,500万円の2,000万円としました。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
個 人 村 民 税	146,364	154,508	▲ 8,144	▲ 5.3 %
法 人 村 民 税	32,850	27,200	5,650	20.8 %
固 定 資 産 税	373,210	380,598	▲ 7,388	▲ 1.9 %
軽 自 動 車 税	21,333	20,855	478	2.3 %
た ば こ 税	36,953	33,022	3,931	11.9 %
入 湯 税	11,351	14,771	▲ 3,420	▲ 23.2 %
合 計	622,061	630,954	▲ 8,893	▲ 1.4 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税は、R4年度の豪雨災害発生に伴う雑損控除適用による減額を見込み、1億4,636万4千円（前年比▲5.3%）を計上しました。また、法人村民税は3,285万円（前年比+20.8%）を見込みました。

固定資産税は、土地、家屋及び償却資産において課税標準額の減少が見込まれるため、3億7,321万円（前年比▲1.9%）の計上としました。

入湯税は1,135万1千円（前年比▲23.2%）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,000	19,000	1,000	5.3 %
自 動 車 重 量 譲 与 税	55,000	54,000	1,000	1.9 %
森 林 環 境 譲 与 税	11,000	9,000	2,000	22.2 %
法 人 事 業 税 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %
地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	130,000	0	0.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %

消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	2,440,000	2,440,000	0	0.0 %
特 別 交 付 税	160,000	120,000	40,000	33.3 %
合 計	2,600,000	2,560,000	40,000	1.6 %

普通交付税は、24億4,000万円（前年同額）を計上しました。また、特別交付税については災害経費分の増額を見込んで計上しました。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	922,150	885,646	36,504	4.1 %
物 件 費	1,111,168	1,074,785	36,383	3.4 %
維 持 補 修 費	158,920	165,133	▲ 6,213	▲ 3.8 %
扶 助 費	269,403	264,261	5,142	1.9 %
補 助 費 等	973,583	966,166	7,417	0.8 %
投 資 的 経 費	426,532	334,062	92,470	27.7 %
公 債 費	624,404	610,530	13,874	2.3 %
積 立 金	1,911	1,041	870	83.6 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	267,929	269,376	▲ 1,447	▲ 0.5 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	4,868,000	4,683,000	185,000	4.0 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

人件費は、3,650万4千円（＋4.1％）の増となりました。これは、職員採用に伴う増、職員の昇給、災害派遣職員等の手当が増加したことによるものです。

物件費は、3,638万3千円（＋3.4％）の増となりました。これは、電気料増額分が2,234万円、村上市へ委託している常備消防運営費＋1,725万円などの増加によるものです。

維持補修費は、▲621万3千円（▲3.8％）となりました。橋りょうのPCB含有塗膜調査委託700万円の終了に伴い減少しています。

扶助費は、514万2千円（1.9％）の増となりました。少子化に伴い児童手当は減少していますが、障がい者医療給付費等が伸びているため増加しました。

補助費等については、741万7千円（＋0.8％）の微増となりました。これは、旧ごみ処理場解体経費負担金▲2,996万円、地域活性化起業人負担金▲1,960万円それぞれ減少しましたが、災害派遣職員経費負担金3,000万円、被災者生活再建支援金740万円、後期高齢者医療広域連合負担金675万円、下越福祉行政組合負担金453万円それぞれ増加したことによるものです。

投資的経費は、9,247万円（＋27.7％）と増加しました。これは、橋りょう補修委託料▲5,819万円、道路維持工事費▲5,600万円、消雪施設工事▲700万円それぞれ減少しましたが、脱炭素事業の実施設計委託料1億5,000万円、保育園改修事業6,000万円、災害復旧事業3,940万円がそれぞれ増加したことによるものです。

公債費は1,387万4千円（＋2.3％）増加しました。これは、関川中学校体育館、防災無線整備事業など大規模事業の借金返済によるものです。

繰出金は2億6,792万9千円とし、前年比▲144万7千円（▲0.5％）の減となりました。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療及び村有温泉特別会計への事業費を繰出します。

①人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
議 員 報 酬 お よ び 手 当	28,858	28,753	105	0.4 %
議 員 共 済 会 負 担 金	6,576	6,719	▲ 143	▲ 2.1 %
特 別 職 給 料 お よ び 手 当	26,420	26,370	50	0.2 %
特 別 職 共 済 組 合 負 担 金	5,800	5,800	0	0.0 %
職 員 給 料 お よ び 手 当	504,880	475,742	29,138	6.1 %
一 般 職 共 済 組 合 負 担 金	104,145	99,143	5,002	5.0 %
退 職 手 当 負 担 金	70,291	66,327	3,964	6.0 %
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	800	800	0	0.0 %
各 種 委 員 報 酬	20,310	22,647	▲ 2,337	▲ 10.3 %
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 お よ び 手 当	131,870	133,845	▲ 1,975	▲ 1.5 %
会 計 年 度 任 用 職 員 社 会 保 険 料	22,200	19,500	2,700	13.8 %
合 計	922,150	885,646	36,504	4.1 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
老 人 医 療 給 付 費	100	100	0	0.0 %
老 人 福 祉 対 策 費	25	25	0	0.0 %
心 身 障 害 者 福 祉 対 策 費	173,262	165,962	7,300	4.4 %
児 童 手 当 給 付 費	50,555	53,015	▲ 2,460	▲ 4.6 %
ひとり親家庭医療費助成費	2,000	1,900	100	5.3 %
保 育 園 管 理 費	21,989	21,971	18	0.1 %
医 療 費 助 成 事 業 費	16,360	16,360	0	0.0 %
小 中 学 校 費	5,112	4,928	184	3.7 %
合 計	269,403	264,261	5,142	1.9 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	387,125	333,455	53,670	16.1 %
う ち 補 助 事 業 費	190,500	111,188	79,312	71.3 %
う ち 単 独 事 業 費	189,345	216,157	▲ 26,812	▲ 12.4 %
うち県営事業負担金	7,280	6,110	1,170	19.1 %
災 害 復 旧 事 業 費	39,407	607	38,800	6392.1 %
合 計	426,532	334,062	92,470	27.7 %

③-1 主な普通建設事業費

工事内容	予算額
新エネルギー実施設計委託料	150,000 千円
鷹の巣つり橋床板補修工事	4,000 千円
道の駅看板改修工事	12,000 千円
下関保育園改修工事	56,000 千円
下関保育園工事監理委託料	4,000 千円
女川地区圃場整備事業負担金	6,110 千円
湯沢地内橋梁撤去工事	3,000 千円
小見地内消雪パイプ布設替工事	13,000 千円
消雪井戸新設工事（大島・南赤谷）	17,000 千円
消雪パイプ布設替関連舗装工事	2,000 千円
村民会館図書室エアコン取替工事	5,000 千円
村民会館会議室エアコン取替工事	1,800 千円
スポーツ公園野球場補修工事	1,000 千円

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 75,000 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

640,163 千円 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	41,579	19,327			22,252	4,257
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	115,135	16,915			98,220	18,790
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	184,932	8,250			176,682	33,800
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策費	215,081	127,575	13,500	3,939	70,067	13,404
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,070	1,035			1,035	198
	児童措置費 児童手当給付事業	50,555	42,576			7,979	1,526
	予防費 感染症予防費	13,882	231			13,651	2,611
衛生費	母子衛生費 医療費助成事業	16,929	4,347	10,000	418	2,164	414
合 計		640,163	220,256	23,500	4,357	392,050	75,000

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

令和5年度の主な事業内容（一般会計）

議会費		予算額	5,911万円	新	被災者生活再建支援金	740万円
	議員報酬費		3,543万円	増	難聴者補聴器購入費補助金	40万円
	議会活動費		425万円		重層的支援体制整備事業委託料	1,000万円
総務費		予算額	8億8,510万円		社会福祉協議会補助金	1,727万円
新	防災無線基本構想策定委託料		330万円		国保会計繰出金	4,158万円
新	光ファイバー芯線譲渡負担金		1,000万円		介護保険会計繰出金	1億8,493万円
新	地球温暖化対策実行計画策定委託料		600万円		後期高齢者医療会計繰出金	2,534万円
新	新エネルギー実施設計委託料		1億5,000万円		後期高齢者医療広域連合負担金	8,979万円
新	コンビニ交付サービス運用委託料		69万円		下越福祉行政組合負担金	1,250万円
新	村議会議員一般選挙費		1,578万円		心身障害者福祉タクシー助成補助金	123万円
新	新潟県議会議員一般選挙費		478万円		介護給付費訓練等給付費（心障）	1億2,000万円
拡	移住支援事業補助金		350万円		心身障害者医療給付事業費	3,575万円
拡	集落支援員業務委託料		1,618万円		あらかわ病児保育センター事務委託料	100万円
	通学用定期券購入補助金		400万円		ことばとこころの相談室運営委託料	385万円
	地域活性化起業人負担金		1,840万円		ひとり親家庭医療助成事業費	207万円
	大したもん蛇まつり補助金		450万円		児童手当給付費	5,056万円
	地域おこし協力隊業務委託料		901万円		保育園管理費（改修事業費除く）	1億8,485万円
	ゆ〜む利用券購入費		245万円			
	空き家リフォーム補助金		400万円	新	プラスチック製容器包装資源化業務委託料	274万円
	移動販売支援事業補助金		316万円	新	骨髄等移植ドナー支援事業補助金	21万円
	生活交通確保対策（路線バス）運行費補助金		2,846万円	新	出産・子育て応援交付金	90万円
	地域公共交通活性化協議会補助金		771万円	拡	不妊・不育症治療補助金	57万円
	結婚新生活支援事業補助金		250万円		時間外急患診療業務委託料	60万円
民生費		予算額	9億9,044万円		病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	211万円
新	地域ささえあいセンター事業委託料		666万円		生活習慣病予防健診委託料	819万円
新	災害ボランティアセンター支援事業委託料		280万円		予防接種委託料	1,273万円
新	下関保育園改修事業費		6,000万円		妊産婦医療費助成事業費	62万円

令和5年度の主な事業内容（一般会計）

妊婦健診等委託料	202万円	森林集積整備計画作成委託料	51万円
養育医療助成給付費	176万円	女川地区圃場整備事業負担金	611万円
産後ケア事業委託料	21万円	森林作業道整備事業補助金	920万円
医療費助成給付費（少子対策）	1,400万円	荒川漁業協同組合補助金	184万円
斎場運営費委託料	108万円	商工労働費 予算額 3億4,258万円	
ごみ処理運営費委託料	4,618万円	（新）観光コンサルティング委託料	340万円
ごみ収集委託料	4,500万円	（増）関川村観光協会補助金	810万円
し尿処理運営費委託料	2,130万円	関川村商工会補助金	500万円
農林水産業費 予算額 3億706万円		地方産業育成資金預託金	6,000万円
（新）県営中山間地域農業農村総合整備事業負担金	117万円	中小企業振興資金預託金	3,500万円
（新）森林環境復興対策事業委託料	600万円	観光施設管理委託料	6,372万円
（新）退耕還林モデル構築事業委託料	50万円	ゆ〜む管理委託料	6,796万円
（新）学びのもりづくり整備委託料	30万円	村有温泉特別会計繰出金	280万円
（新）エコシステム構築プロジェクト委託料	30万円	土木費 予算額 5億9,583万円	
（新）せきかわ産材利用促進事業補助金	100万円	（新）災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給金	20万円
（増）水田活用推進補助金	1,200万円	トンネル長寿命化点検委託料	350万円
中山間地域等直接支払交付金	2,446万円	橋梁長寿命化点検委託料	2,000万円
6次化チャレンジ事業補助金	20万円	道路除雪対策費	1億2,621万円
農地集約化促進事業補助金	60万円	道路維持修繕料	1,000万円
村農業DX推進協議会補助金	50万円	道路橋りょう維持費（工事費）	1,350万円
有害鳥獣駆除対策事業費	561万円	道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	3,000万円
畜産振興費	588万円	道路橋りょう整備費（交通安全施設）	100万円
国土調査事業費	2,344万円	住宅改修事業補助金	1,000万円
多面的機能支払交付金	7,900万円	雪下ろし命綱固定アンカー設置補助金	30万円
木質バイオマスストーブ等設置補助金	100万円	県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
林業人材育成事業委託料	50万円	木造住宅耐震診断補助金	104万円
森林施業既設道補強事業補助金	136万円	下水道事業会計補助金	3億1,500万円

令和5年度の主な事業内容（一般会計）

消防費 予算額 3億3,575万円

新 災害派遣職員経費負担金	3,000万円
新 災害派遣職員旅館借上料	660万円
増 常備消防運営委託料	2億3,902万円
消防団員報酬	927万円
備品購入費（消防積載車1台）	620万円
消火栓移設取替工事等負担金	800万円

教育費 予算額 3億7,059万円

新 校務用パソコン等更新購入（小中学校）	1,850万円
新 村民会館図書室・会議室エアコン取替工事	680万円
会計年度任用職員報酬等（教員助手等）	3,019万円
スクールバス運行事業費	2,117万円
理科教育センター運営委託料	56万円
通学バス定期券購入費	870万円
外国語指導業務委託料	561万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	385万円
給食運搬車運転業務委託料	141万円
給食費補助金（多子世帯）	190万円
図書館ネットワーク運営委託料	538万円
視聴覚ライブラリー運営委託料	21万円
総合学習事業費（放課後子ども教室等）	130万円
村民会館管理委託料	1,655万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,081万円
重要文化財補修等管理事業補助金	519万円
発掘調査費	510万円
健康増進施設（コラッシュ）管理委託料	1,010万円
ふれあいど〜む管理委託料	1,195万円

公債費 予算額 6億440万円

増 地方債元金償還金	5億9,317万円
地方債利子償還金	923万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 4,441万円

増 災害復旧費（農地農業用施設）	1,441万円
増 災害復旧費（公共土木施設）	2,500万円
予備費	500万円



(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	78,188	80,521	▲ 2,333	▲ 2.9 %	総務費	8,168	10,838	▲ 2,670	▲ 24.6 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	519,658	484,022	35,636	7.4 %
県支出金	529,328	488,894	40,434	8.3 %	国民健康保険事業 費納付金	130,940	119,980	10,960	9.1 %
繰入金	64,577	62,778	1,799	2.9 %	保健事業費	11,543	5,573	5,970	107.1 %
その他 (繰越金等)	1,606	1,606	0	0.0 %	その他 (診療所繰出等)	2,391	12,387	▲ 9,996	▲ 80.7 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	673,700	633,800	39,900	6.3 %	合計	673,700	633,800	39,900	6.3 %

(主な内容)

1 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 454,023 千円 (前年比 + 39,735千円)
- ・一般被保険者高額療養費 59,649 千円 (前年比▲4,716千円)

2 その他

- ・直営診療施設勘定繰出金 0 千円 (前年比▲11,000千円)
※医療機器購入財源の減、起債償還財源の減

②国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
診療収入	73,900	71,400	2,500	3.5 %	施設費	74,565	80,392	▲ 5,827	▲ 7.2 %
県支出金	0	1,000	▲ 1,000	皆減	医業費	17,886	14,020	3,866	27.6 %
繰入金	22,400	23,000	▲ 600	▲ 2.6 %	公債費	5,649	5,588	61	1.1 %
その他	1,800	4,600	▲ 2,800	▲ 60.9 %					
合計	98,100	100,000	▲ 1,900	▲ 1.9 %	合計	98,100	100,000	▲ 1,900	▲ 1.9 %

(主な内容)

1 繰入金

- 22,400 千円 (前年比▲600千円)
- ・診療所管理基金繰入金 22,400千円 (前年比 + 10,400千円)
- ・事業勘定繰入金 0千円 (前年比▲11,000千円)

2 施設費

- 74,565 千円 (前年比▲5,827千円)
- ・備品購入費 (医療機器購入) 843千円 (前年比▲8,110千円)

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	161,796	174,227	▲ 12,431	▲ 7.1 %	総務費	28,633	28,839	▲ 206	▲ 0.7 %
国庫支出金	253,662	241,659	12,003	5.0 %	保険給付費	900,000	900,000	0	0.0 %
支払基金交付金	248,826	249,168	▲ 342	▲ 0.1 %	地域包括支援センター運営費	29,286	22,400	6,886	30.7 %
県支出金	141,581	141,429	152	0.1 %	地域支援事業費	34,678	34,258	420	1.2 %
繰入金	184,932	176,814	8,118	4.6 %	その他	503	103	400	388.3 %
その他	2,303	2,303	0	0.0 %					
合計	993,100	985,600	7,500	0.8 %	合計	993,100	985,600	7,500	0.8 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 900,000 千円 (前年同額)
- 2 地域支援事業 34,678 千円 (前年比 + 420千円)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 17,167千円
 - ・一般介護予防事業費 4,408千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 12,383千円
 - ・その他事業費 720千円
- 3 地域包括支援センター運営費 29,286 千円 (前年比 + 6,886千円)

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	47,634	44,976	2,658	5.9 %	総務費	2,627	2,680	▲ 53	▲ 2.0 %
国庫支出金	337	337	0	0.0 %	後期高齢者医療広域連合納付金	70,192	66,641	3,551	5.3 %
繰入金	25,342	24,502	840	3.4 %	諸支出金	184	182	2	1.1 %
その他	187	185	2	1.1 %	保健事業費	497	497	0	0.0 %
合計	73,500	70,000	3,500	5.0 %	合計	73,500	70,000	3,500	5.0 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 47,634 千円 (前年比 + 2,658千円)
- 2 一般会計繰入金 25,342 千円 (前年比 + 840千円)
- 3 後期高齢者広域連合納付金 70,192 千円 (前年比 + 3,551千円)

⑤宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑥村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	2,298	6,098	▲ 3,800	▲ 62.3 %	施設費	2,935	5,422	▲ 2,487	▲ 45.9 %
繰入金	2,800	1,500	1,300	86.7 %	公債費	2,165	2,178	▲ 13	▲ 0.6 %
その他	2	2	0	0.0 %					
合計	5,100	7,600	▲ 2,500	▲ 32.9 %	合計	5,100	7,600	▲ 2,500	▲ 32.9 %

(主な内容)

- 1 温泉使用料 2,298 千円 (前年比▲3,800千円)
- 2 繰入金 2,800 千円 (前年比+1,300千円)
- 3 施設費 2,935 千円 (前年比▲2,487千円)

⑦下水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	78,010	78,210	▲ 200	▲ 0.3 %	営業費用	343,508	350,270	▲ 6,762	▲ 1.9 %
営業外収益	307,241	319,290	▲ 12,049	▲ 3.8 %	営業外費用	45,700	46,400	▲ 700	▲ 1.5 %
					その他	1,150	1,150	0	0.0 %
合計	385,251	397,500	▲ 12,249	▲ 3.1 %	合計	390,358	397,820	▲ 7,462	▲ 1.9 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	67,100	67,100	0	0.0 %	建設改良費	27,700	22,100	5,600	25.3 %
国庫補助金	7,527	7,150	377	5.3 %	企業債償還金	311,100	307,500	3,600	1.2 %
他会計補助金	162,000	160,000	2,000	1.3 %	予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
負担金等	1,332	1,264	68	5.4 %					
合計	237,959	235,514	2,445	1.0 %	合計	339,800	330,600	9,200	2.8 %

(主な内容)

- 1 下水道使用料 78,000 千円 (前年比▲200千円)
- 2 一般会計補助金 315,000 千円 (前年同額)
 - ・収益的収入分 153,000千円
 - ・資本的収入分 162,000千円
- 3 企業債 67,100 千円 (前年同額)
 - ・下水道事業債 4,300千円
 - ・過疎対策事業債 4,100千円
 - ・資本費平準化債 58,700千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 27,700 千円
 - ・吹ノ沢下水道管本復旧工事
 - ・通報装置LTE化工事
 - ・曝気装置長寿命化工事

⑧簡易水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	106,514	107,014	▲ 500	▲ 0.5 %	営業費用	177,856	182,653	▲ 4,797	▲ 2.6 %
営業外収益	126,879	135,410	▲ 8,531	▲ 6.3 %	営業外費用	12,400	14,700	▲ 2,300	▲ 15.6 %
					特別損失	100	100	0	0.0 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	233,393	242,424	▲ 9,031	▲ 3.7 %	合計	191,356	198,453	▲ 7,097	▲ 3.6 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

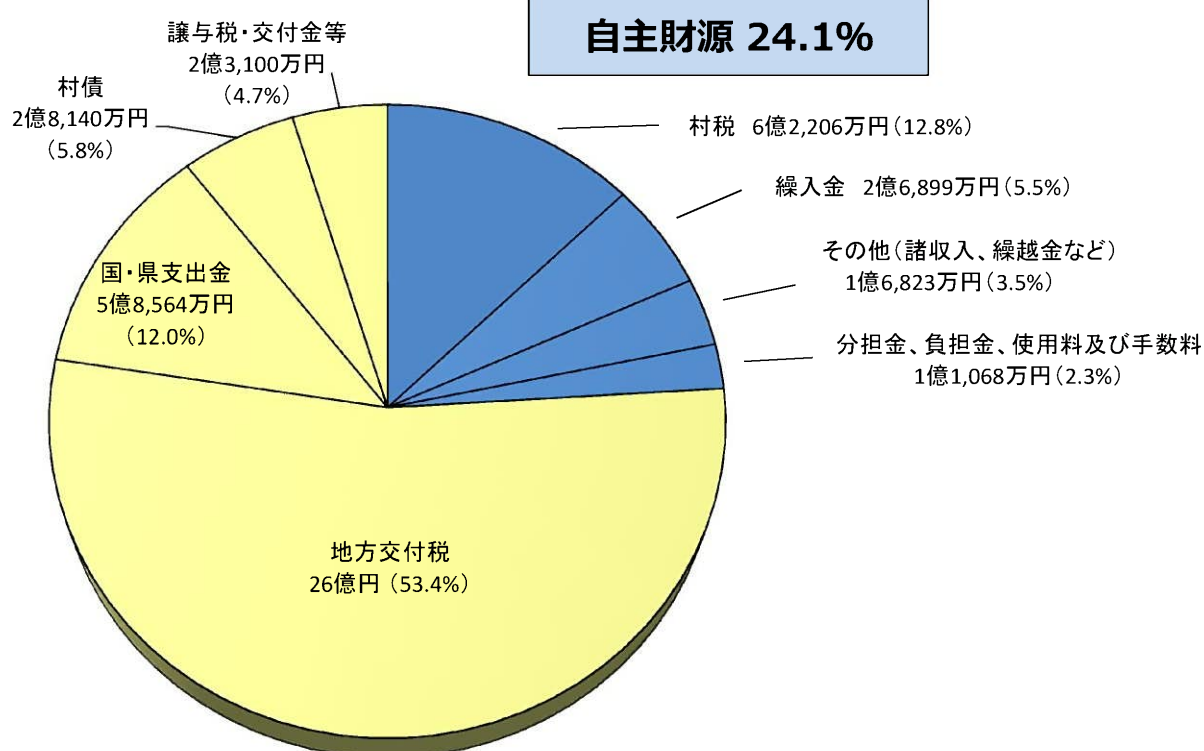
収 入					支 出				
区 分	5年度	4年度	前年比		区分	5年度	4年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	63,600	50,100	13,500	26.9 %	建設改良費	68,732	56,100	12,632	22.5 %
補償料	2,000	3,000	▲ 1,000	▲ 33.3 %	企業債償還金	89,000	93,000	▲ 4,000	▲ 4.3 %
合計	65,600	53,100	12,500	23.5 %	合計	157,732	149,100	8,632	5.8 %

(主な内容)

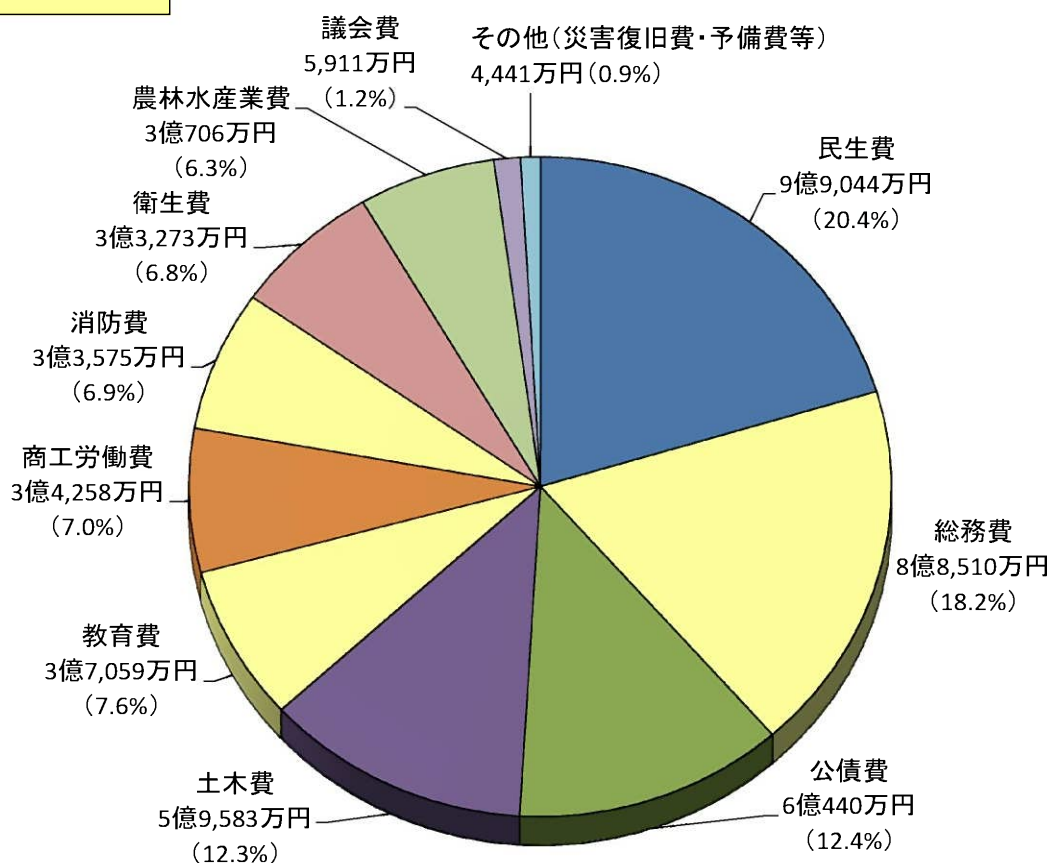
- 1 水道使用料 94,000 千円 (前年同額)
- 2 一般会計補助金 70,000 千円 (前年同額)
 - ・収益的収入分 70,000千円
 - ・資本的収入分 0千円
- 3 企業債 63,600 千円 (前年比 + 13,500千円)
 - ・簡易水道事業債 31,800千円
 - ・過疎対策事業債 23,600千円
 - ・辺地対策事業債 8,200千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 63,732 千円
 - ・土沢地内配水管布設替工事
 - ・大島地内配水管布設替工事
 - ・金俣地内県道改良関連配水管布設替工事
 - ・鷹の巣つり橋添架配水管布設替工事
 - ・片貝・沼浄水場設備更新工事

令和5年度当初予算（案） 一般会計 48億6,800万円

歳入（一般会計）



依存財源 75.9%



歳出（一般会計）

令和5年度当初予算（案）計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	622,061	12.8%	630,954	13.5%	▲ 8,893	▲ 1.4 %
2 地 方 議 与 税	86,000	1.8%	82,000	1.8%	4,000	4.9 %
3 利 子 割 交 付 金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0 %
4 配 当 割 交 付 金	1,400	0.0%	1,400	0.0%	0	0.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	2.7%	130,000	2.8%	0	0.0 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
9 地 方 特 例 交 付 金	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0 %
10 地 方 交 付 税	2,600,000	53.4%	2,560,000	54.7%	40,000	1.6 %
11 交通安全対策特別交付金	800	0.0%	800	0.0%	0	0.0 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	8,602	0.2%	9,607	0.2%	▲ 1,005	▲ 10.5 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	102,073	2.1%	105,809	2.2%	▲ 3,736	▲ 3.5 %
14 国 庫 支 出 金	311,093	6.4%	274,248	5.8%	36,845	13.4 %
15 県 支 出 金	274,545	5.6%	261,210	5.6%	13,335	5.1 %
16 財 産 収 入	11,576	0.2%	4,402	0.1%	7,174	163.0 %
17 寄 附 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
18 繰 入 金	268,992	5.5%	192,002	4.1%	76,990	40.1 %
19 繰 越 金	20,000	0.4%	20,000	0.4%	0	0.0 %
20 諸 収 入	136,656	2.8%	132,266	2.8%	4,390	3.3 %
21 村 債	281,400	5.8%	265,500	5.7%	15,900	6.0 %
合 計	4,868,000	100.0%	4,683,000	100.0%	185,000	4.0 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	59,109	1.2%	58,420	1.2%	689	1.2 %
2 総 務 費	885,099	18.2%	732,030	15.6%	153,069	20.9 %
3 民 生 費	990,436	20.3%	902,397	19.3%	88,039	9.8 %
4 衛 生 費	332,733	6.8%	364,983	7.8%	▲ 32,250	▲ 8.8 %
5 農 林 水 産 業 費	307,057	6.3%	301,598	6.4%	5,459	1.8 %
6 商 工 労 働 費	342,580	7.0%	352,258	7.5%	▲ 9,678	▲ 2.7 %
7 土 木 費	595,828	12.2%	727,432	15.5%	▲ 131,604	▲ 18.1 %
8 消 防 費	335,753	6.9%	280,673	6.0%	55,080	19.6 %
9 教 育 費	370,593	7.6%	367,071	7.8%	3,522	1.0 %
10 災 害 復 旧 費	39,407	0.8%	607	0.0%	38,800	6,392.1 %
11 公 債 費	604,404	12.4%	590,530	12.6%	13,874	2.3 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,868,000	100.0%	4,683,000	100.1%	185,000	4.0 %

令和5年度当初予算（案）計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費 的 経 費	3,435,224	70.5%	3,355,991	71.7%	79,233	2.4 %
(1) 人 件 費	922,150	18.9%	885,646	18.9%	36,504	4.1 %
(2) 物 件 費	1,111,168	22.8%	1,074,785	23.0%	36,383	3.4 %
(3) 維 持 補 修 費	158,920	3.3%	165,133	3.5%	▲ 6,213	▲ 3.8 %
(4) 扶 助 費	269,403	5.5%	264,261	5.6%	5,142	1.9 %
(5) 補 助 費 等	973,583	20.0%	966,166	20.6%	7,417	0.8 %
2 投 資 的 経 費	426,532	8.8%	334,062	7.1%	92,470	27.7 %
(1) 普 通 建 設 事 業 費	387,125	8.0%	333,455	7.1%	53,670	16.1 %
① 補 助 事 業 費	190,500	3.9%	111,188	2.4%	79,312	71.3 %
② 単 独 事 業 費	189,345	3.9%	216,157	4.6%	▲ 26,812	▲ 12.4 %
③ 県営事業負担金	7,280	0.1%	6,110	0.1%	1,170	19.1 %
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	39,407	0.8%	607	0.0%	38,800	6,392.1 %
3 公 債 費	624,404	12.8%	610,530	13.0%	13,874	2.3 %
4 積 立 金	1,911	0.0%	1,041	0.0%	870	83.6 %
5 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
6 貸 付 金	107,000	2.2%	107,000	2.3%	0	0.0 %
7 繰 出 金	267,929	5.5%	269,376	5.8%	▲ 1,447	▲ 0.5 %
8 そ の 他（予 備 費）	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,868,000	100.0%	4,683,000	100.0%	185,000	4.0 %

※地方財政状況調査要領による